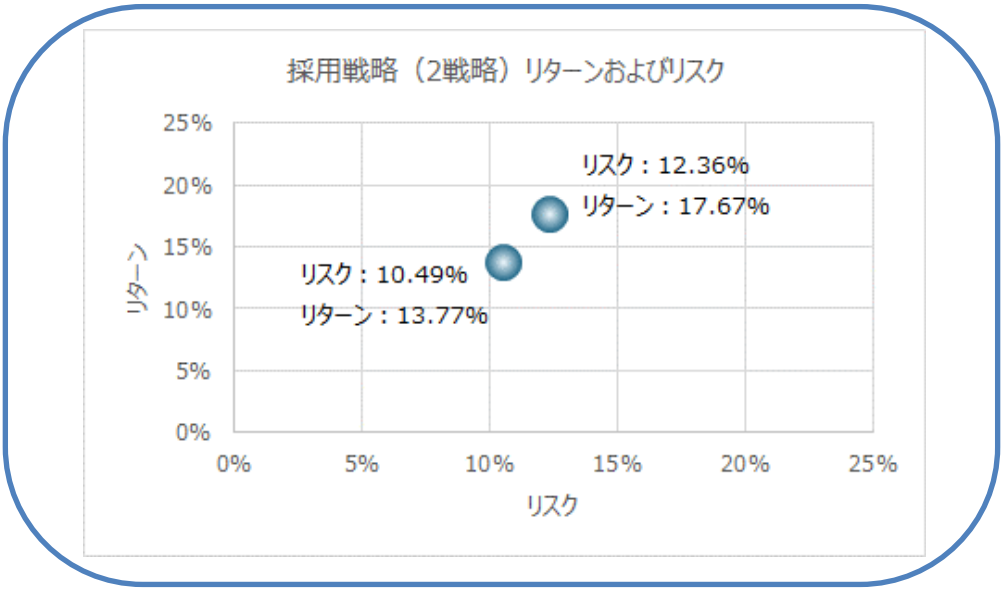
お客様本位の業務運営における主な取組結果
（2025 年度：2025 年 1 月から 2025 年 12 月まで）

1. お客様の最善の利益の追求

当社は、その経営理念に基づき、お客様とのコミュニケーションを何よりも重視し、お客様の現況、資金の性格、運用ニーズ等を徹底的に理解するよう務め、お客様との間で築かれた信頼関係の上で、適切な投資助言または運用戦略を提案してまいります。

自主的 KPI（管理指標）
そのような運用のご提案の結果として、当社が現在投資一任契約で運用している投資戦略の円換算されたパフォーマンス（運用報酬等コスト控除後）のリターン*およびリスク*は、以下の通りです



*投資一任契約で採用している運用戦略の円換算パフォーマンス(報酬等コスト控除後、過去 5 年月次データ、取得可能データが 5 年に満たない場合は、取得可能な最長期間)

2. 利益相反の適切な管理

メッツラー・グループは、非上場かつ創業以来一貫した独立経営であるため、他社と資本提携 等の特別な関係を築いてお客様の利益に反する業務運営を行うことは一切ありません。そのような中においても、お客様から一任された資金の運用に関する利益相反を厳格に把握・管理するために「弊害防止措置及び利益相反取引の管理規則」を定め、適切な業務運営体制を確保しています。

自主的 KPI（管理指標）
当年度においては、投資一任契約の契約変更がございましたが、利益相反に該当する恐れのあると認められる取引はございませんでした。

利益相反に該当する恐れのあると認められる取引　0 件

3. お客様へのわかりやすい情報・サービスの提供

当社では、お客様へ適切な情報・サービスの提供を可能にするプロフェッショナル集団であり続けるため、メッツラー・グループと協同し社員全員がグローバルな金融・証券市場での経験を深め、また知識の習得に努めます。また、お客様とのコミュニケーションを何よりも重視し、適時適切に情報・サービスの提供を行ってまいります。またサービスの提供においては、投資家のニーズにお応えし複数の金融商品・サービスを同時に提供することはございますが、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨することはございません。また金融商品の組成には直接携わりません。なお、2025 年度において、当該方針に反する事例はありませんでした。

自主的 KPI（管理指標）
当年度においては、お客様からのご要望に対しての以下のような情報提供、および、社員向けに金融・証券市場知識向上のための取り組みが行われました。

情報発信レポート件数　46 件
同レポート発信先数　551 件
金融知識向上のために行われた社員向け研修会回数　54 回

社員向け研修会については、ESG（サステナブル）投資をテーマに、運用業界における ESG 活動、持続的成長投資にフォーカスした Web－ESG 勉強会を佐久間京子氏（SK コンサルティング社）に依頼し、定期的に直近の EC 委員会による動きや規制に関して知識向上に尽力した。また、マクロエコノミストであるエドガー・ヴァルク氏との Web ミーティングを行い、欧州や世界の市場環境や今後の見通しの理解推進に尽力した。

4. 運用報酬等の明確化

当社は、投資助言、運用戦略毎にお客様へ合理性のある適正な水準の運用報酬等を提示します。運用報酬等の内訳に関しても、お客様にご理解いただけるよう、可能な限り透明性を確保し分かりやすい説明を行うべく取り組んでいます。更に、お客様から一任された資金のより高い運用効率に資するべく、運用報酬料率等の低減を目指し不断の経営努力に取り組んでまいります。

2025 年度は取扱い戦略の運用報酬料率体系に変更はございませんでした。

5. お客様本位の業務運営に資するガバナンス

当社は、顧客本位の業務運営を推進するべく、取締役会や経営委員会等での活発な議論のほか、定期的に開催されるコンプライアンス研修や日常における社内での活発なコミュニケーションを通じ、経営陣を含めた全社員が共通の意識を持って業務に取り組む体制を構築しています。また、円滑なコミュニケーションや、日常の行動におけるベストプラクティスベースでの行動基準については、全社員共通の業務目標に掲げ、それらの業務目標については適切に評価の上処遇に反映させてまいります。

また、当社ではお客様本位の業務運営を推進するために、社員のコンプライアンス意識の向上を図るため定期的な研修会を行っておりますが、当年度においても 2 回行われました。研修会では、当社が行っているマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化についての状況説明や、今後の金融行政の方向性や最近の行政処分の事例の紹介を行い、社員のコンプライアンス意識を高めました。また、投資運用業者に係る最近の規制環境について、および、海外運用委託先などのデューデリジェンスの重要性について、外部専門家を招きレクチャーを行い、社員の理解を深めました。

以上